

企画セッション | 委員会セッション：理事会[リスク部会、社会・環境部会共催]

■ 2020年9月17日(木) 13:00 ~ 14:30 | 会場 Zoomルーム2

[2B_PL] 目に見えない脅威にどう対処するのか？ 新型コロナウイルスと放射性物質

座長:佐治 悦郎(MHI NSエンジニア)

[2B_PL01] COVID-19から原子力災害へ

*越智 小枝¹ (1. 慈恵医大)

[2B_PL02] リスクリストと選択肢リスト

*山口 彰¹ (1. 東大)

[2B_PL03] 一般公衆のリスク対応

*土田 昭司¹ (1. 関西大)

[2B_PL04] 総合討論

*講演者全員、*中島 健¹ (1. 会長)

理事会セッション

目に見えない脅威にどう対処するのか？ —新型コロナウイルスと放射性物質—
How do we cope with invisible threats? - COVID-19 and radioactive hazard -

(1) COVID-19 から原子力災害へ

(1) Mutual learning between COVID-19 and nuclear disaster

*越智 小枝¹¹ 東京慈恵会医科大学

1. はじめに

この抄録作成時点（2020年8月現在）、新型コロナウイルスパンデミック収束の兆しは見られない。東京の感染者数は増加の一途を辿っており、人々はリスクと共に暮らす社会をいよいよ真剣に考えなくてはならない時期に来ている。

原子力発電所（原発）事故後の福島を見てきた者であれば、2月にパンデミックが起きた当初からリスクコミュニケーション・科学コミュニケーションが必要であることは明らかであった。たとえば福島における甲状腺スクリーニング時の状況を想起すれば、性急に開始した検査が偽陽性・偽陰性に係る問題や検査陽性者への差別を引き起こすことは容易に想像ができたし、感染回避が放射線回避と同じく長期的な健康被害を起こし得ることも十分予測ができた。しかし残念ながらこのような懸念につき、当初十分なコミュニケーションを行えていたとはいえない。

なぜ福島の知恵は今般のパンデミックに応用されなかったのか。そこには、原子力災害について学びながら「おらが災害」の枠を超えて知恵を共有しきれなかった我々の責任も大きいだろう。本報告では、原子力災害と新型コロナパンデミックに共通する課題について考察し、災害横断的な学びの重要性につき改めて提言できればと思う。

2. インフォデミックを助長する「正解信仰」

人々の不安が高まる時には様々な誤情報や陰謀論が流布する。その結果偏ったリスク回避やある特定の人々に対する風評・差別が生じる。これらの情報災害（インフォデミック）の根源は、この情報化社会において我々が分からないことに脆弱になっているためだ。

今の情報化社会に生きる我々は、今回の災害時のように何か分からないことが起きるとまず検索をする習慣が染みついている。それは即座に情報を得られるという意味で、決して悪いことではない。しかし回答を得ることに慣れすぎた結果、「正解が存在するのかどうか」と問われることは益々稀になっている。

災害のさなかには、「正解がない」あるいは「今の所分からない」情報が多々出現する。しかしたとえば「今自粛をすべきかどうか」を検索すれば、ほとんどの検索結果は「すべき」「すべきでない」の両論のいずれかを返すだろう。「状況による」「予測不能」という回答を検索から得ることは難しい。

人々が最も頻繁に知りたがる「正しいリスク選択」という問いには、本来正解はない。リスクはその性質上「不可知性」を含有しているからだ。つまり検索によりリスク選択の正解・不正解を得ることは本来不可能であり、予測不能な事態であればあるほど、検索により誤った、あるいは偏った回答を得る可能性が高いという事になる。一方で災害の規模が大きくなるほど予測不能性が上がると同時に人々の不安は募る。その結果人々が検索を行う頻度は急増する。大規模災害時にインフォデミックが氾濫する理由は、この相乗効果によるものだろう。

インフォデミックを最小限にとどめるために、科学者が災害時にすべきことは、現状でどの情報に正解があり、どの情報は未知・不可知であるかを明確に発信することである。しかし災害時にはしばしば周囲の過度な専門家依存に寄り、専門家が容易には「分からない」と発言できない空気が醸される場面がみられる。

3. 正解信仰が生む専門家依存

どこかに正解があるに違いない、という正解信仰はまた、「誰かが正解を知っているに違いない」という他者への依存へもつながる。未曾有の災害という正解のない状況においてもなお「専門家」へ過剰な期待と責任がかけられるのはそのためだ。

もちろんパンデミックにおいてウイルスの基礎知識や PCR 検査の基礎知識、診察や検査の現場の実情をそれに携わる人々に語ってもらうことは重要だ。しかしそれを元にどのように暮らすのか、どのリスクまで許容するのか、というのは本来生活者自身が決めることである。例えば専門家が「感染収束の為に 8 割の自粛が必要」と試算したところで、それが可能か不可能か、それに社会が耐えられるのかどうかを議論するのは数理疫学者一人の知識が及ぶ範囲ではないだろう。ましてや未知のウイルスの動態・人の動態が 100% 予測可能なはずもない。それにもかかわらず、自身の暮らしの在り方や将来予測の責任までを専門家に負わせるかのような報道もしばしば耳にする。

自分の人生までも専門家に預けるかのようなこの過剰な専門家依存は、一方では「自称」専門家の安易な扇動に乗る劇場型マスメディアを作り上げ、耳当たりのいい回答を流布することでインフォデミックを加速した。

社会の在り方、人の暮らし方を設計・予測できる専門家など存在しない。情報を元に行動を選択するのは日々を暮らす我々だ。専門家もまた、「下々の者に正解を示す」傲慢を自制する必要がある。本来専門家がなすべきことは、あくまで材料の提供、つまりあるリスクとそのリスク回避により呼び込み得るリスクの両者を提示し、人々が自身の価値観に基づいてリスクを選択できるようコミュニケーションを繰り返すことだ。

4. 悪人・責任を求める正義信仰

大災害の後にはしばしば行政等の対応が不十分であることから「これは天災ではなく人災である」という人が必ず出る。誰かが悪いから災害が拡大したのだ、というこの発想は、災害の本質を見誤っているように見える。

災害とはある事象が社会のキャパシティを超えた状態を指す。つまり災害時には必ず平時のシステムが許容量オーバーとなっていることが前提とも言える。そもそも平時のシステムが対応可能であれば災害とは呼ばれないことを考えれば、天災の中には必ずそれまでの対策の破綻、という「人災」が含まれる。

たとえば日本ではマグニチュード 4 の地震が災害になることは殆どない。それは建物の耐震構造のお蔭だ。ではマグニチュード 9 の地震で建物が崩壊したら、それは耐震基準の設定を甘くした政府のせいなのだろうか。実はそれは順番が逆であり、耐震基準を超える地震だから災害と呼ばれるのである。そういう意味では「この天災は人災だ」というのはトートロジーに限りなく近い。

もちろんだからと言って対応責任者が努力を怠って良いという意味ではない。むしろ、全ての災害において災害対応者は、自分が「人災」の一端を担い得ることを自覚する必要があるだろう。

一方で、ジャーナリズムについては災害時には人・モノ・金が不足することが前提となることを理解した発信が必要だ。誰かを叩けばモノが出てくるような「打出の小槌」は存在しない。しかし弱者＝正義という古いジャーナリズム精神に則った過剰な「責任者叩き」により現場の人間に「マスコミ対応」という余計な負担をかけるべきではないだろう。

5. 施策にゼロリスクは存在しない

極論を言えば、災害に関わる政策はすべからず人災を引き起こし得る、という認識が、全ての人に必要だ。たとえば今般のパンデミックにおいて、種々の自粛要請、GoTo キャンペーンのような経済活動促進、いずれの政策決定でも被害者が出る。前者では飲食業や接客業が廃業の危機に立たされたし、後者では感染者の急増により医療や保健所が物理的・精神的に限界に達している。それは政策決定前から容易に想像できることだ。

問題は、施策決定そのものにあるのではなく、「ゼロリスクの政策」が存在するかなのような幻影の下、政策の是非論ばかりが議論されることだ。政策には必ずそれにより損失を被る者が出る。その被害者を前提としない政策の推進は、防災システムばかりを強化して避難訓練を行わない施設のようなものだ。ある政策を決定する時には、被害者がゼロであるふりをするのではなく「被害者の出ない政策決定など存在しない」という前提の下、予測される被害者への対策を同時に行うことこそが必要だ。

たとえばどんなに注意を払っても、人が動く限り感染は増える。それは施策そのものの抱える加害性である。今の施策はその加害性から逃避するために、「夜の街クラスター」「ルールを守れない若者の感染」などとある特定グループに責任を押し付けることにより、規制さえ強化すれば感染はアンダーコントロールとなるかなのような、誤ったゼロリスク信仰を広めているように見える。

これは原子力政策にとって他山の石だろう。原子力の安全性を施設の規制強化にばかり頼み、その責任を関係者のみに帰すことは、再びゼロリスク信仰を生むこととなる。住民との対話を怠る限り、その信仰から脱することはできないだろう。原子力政策が被害者を生み得ること。それを前提に住民自らの災害対策も呼びかけなければ、将来の被災者への備えが不十分な政策が未来の被災者を増やす結果となりかねない。

6. 正義・正解・ゼロリスクからの脱却

上記の例は、原子力災害とパンデミックという2つの災害を比較した時に見えてくるごく簡単な例に過ぎない。しかしその簡単な課題ですらあまり議論されないのは、災害横断的な情報共有という概念自体が未だ乏しいためだと思される。原発事故の知恵をパンデミックに共有できていれば防げたかもしれないインフォデミックや住民不安があるのではないだろうか。繰り返すが、その被害の原因は、原子力災害からの学びをパンデミックに充分活かせなかった我々にもある。

今、原子力からパンデミックに何が貢献できるのか、自分事として考える一助になれば幸いである。

*Sae Ochi¹

¹The Jikei University School of Medicine.

理事会セッション

目に見えない脅威にどう対処するのか？ —新型コロナウイルスと放射性物質—

How do we cope with invisible threats? - COVID-19 and radioactive hazard -

(2) リスクリストと選択肢リスト

(2) At-a-Glance, Risks and Alternatives

*山口 彰¹¹ 東京大学

1. はじめに

現代はさまざまなリスクが複合的に絡み合う。目に見えない脅威は、感染症や放射線だけではない。むしろ、目に見える脅威の方が稀である。目に見えない脅威に対処するには、脅威を知ること、リスクシナリオの重要性を判断すること、適切な対策を取ること、対策の効果を監視することが重要である。コロナウイルスへの対応と放射性物質への対応（これには福島県第一原子力発電所事故への対応を調べるのが最も適切であろう）を対比しつつ、脅威に対処するために何をすれば良いのかについて考察する。

2. リスクリスト

脅威に対処するにはリスクの制御と管理で行うというのは常道である。脅威を抑え込むことはできない（そもそも抑え込むことができないものが脅威となる）ので、それに対して適切な対策をとってリスクを制御し、重大な影響が顕在化しないようにリスクを管理するのである。リスクを制御し管理するためにはリスクリストが必要である。原子力発電では、リスクリストは整っていた。原子力の安全目標は国際的に議論されてきたし、炉心損傷は予測確度の高い、晩発性の健康影響に対応する性能目標として利用されている。また、放射性物質の大規模放出は、より不確かさは大きい急性の健康影響に対応する性能目標と認識されている。

コロナウイルスはどうであったか。リスクとは何かが共有されていなかったと思う。当初は、ダイヤモンドプリンセス号の対応[1]で代表されるように、船内でPCR検査と健康観察を行い、ウイルスを国内に持ち込まないことを目標とした。その後、国内に感染が広がると、感染者を分離することによって感染を拡大させないことを目標とした。感染者が増加すると患者の重症化を防ぐため医療体制を充実させる。さらに、重症化する感染者が増加するに伴い医療崩壊をもたらさないよう無症状や軽症者は自宅などで経過観察、中等症患者の病棟を用意するなどの識別救急（トリアージ）策をとった。経済の停滞が顕著に現れると経済活動制限を緩和することに重点が移った。このように、水際対策、感染防止、重症化防止、医療体制維持、経済活動維持と、徐々に目標を拡張しつつ重点をシフトさせた。

両者を比べれば対照的である。この違いは、私たちに知識があったかどうかによっているようである。原子力では約50年におよぶリスク評価による知見の蓄積があった。ところが、感染症は、SARSやMERSに対応できたという経験から、日本には新感染症に対する危機感が欠如しており、危機管理体制が整っていなかったと云われる[2]。原子力にはリスクリストがあったが、コロナウイルスにはリスクリストがなかったと考える理由である。

3. 選択肢リスト

リスクリストがあれば、リスクの制御と管理に成功するのだろうか。福島第一事故では、私たちにはリスクリストがあったにも関わらず、混乱をきたした。選択肢リストを用意していなかったからである。異常の発生防止に多くの労力を注ぎ、優れた設計と品質管理、運転管理がゆえに、設計基準を逸脱する状況は極めて起こり難いと考えられていた。原子力安全委員会の安全目標専門部会報告書は、「わが国の発電用原子炉施設におけるシビアアクシデントのリスクの抑制水準は国際的に遜色のないものと判断されている」と述べている[3]。シビアアクシデント防止の完成度を高める一方で、その影響緩和や原子力防災に対して十分な対応ができていなかったとは、福島第一原子力発電所事故報告書で指摘されたことである[4]。シビ

アアクシデントに目を背けていたとは言わないが、そのような事態が起きないであろうとの願望のもと、選択肢リストをきちんと用意しておかなかったのではないだろうか。

コロナウイルスに対しても選択肢リストはなかった。そもそも、リスクそのものが十分に理解されていなかったからである。しかし、このような不確かな状況の中で、対策は概ね成功したのではないかと考える。先に述べたように、状況の変化に応じて、リスクを制御し影響を緩和する目的をダイナミックに変えていくことにより、その都度の選択肢リストを提示することができたのではないか。その結果、とった対策は、ベストとは言わないまでもそれほど悪くはない選択であった。リスクの制御と影響緩和策は、どれかの対策が成功すれば結果は改善されるものである。じっくりと状況を観察して、得られる知見を反映して選択肢リストを用意するという冷静な対応を続けていれば、結果影響がカタストロフィックにならない確率は格段に高まる。その結果は、重症者数や死亡者数、経済への影響が、諸外国に比べて相対的に小さいことから示されるのではないか。

4. 考察

目に見えない脅威に対応するには、まず脅威に関する知識を増やすことである。それは、不確かさを低減することと同じである。将来の不確かで目に見えない脅威に備えて、私たちは、定量的リスク評価を行っている。その成果はリスクリストである。リスク評価はリスクが小さいということを示すためのものではなく、何が不確かで何の知識が欠如しているかを明らかにすることである。次に、リスク評価を活用しなければならない。これはリスク管理である。リスク管理の成果は選択肢リストである。リスクの制御と抑制のための選択肢を用意しなければならない。リスクリストと選択肢リストが用意されていれば、見えない脅威に対しても相当の対応が可能であると思う。“不十分な”リストであっても“十分に”役に立つ。

福島第一発電所の事故では、選択肢リストが十分に用意されていなかったが、事故の状況を見据えて冷却水の注入、格納機能の健全性維持、放射性物質の放出抑制といったやるべきことは明確に共有されていた。それはリスクリストがあったからである。コロナウイルスでは、リスクリストは用意されていなかった。しかし、日々、変わりつつある状況をその都度見極めて、適切な目標を設定して、ダイナミックに選択肢を提示していった。そのことが重症患者や死亡者の抑制につながったと考える。

原子力では、安全研究の成果により、津波と全電源喪失に起因する福島第一事故のシナリオは理解されていた。しかし、それはあまりに稀有な事象であるに違いないという願望と炉心損傷頻度は十分に小さいというリスク評価の結果によって有効性ある選択肢リストを用意するには至らなかった。しかし、リスク評価で得た知見は、困難な状況の中でも影響緩和の適切な選択肢を採ることに役立った。コロナウイルスについては、リスク評価も行っていないし、選択肢リストも用意されていなかった。しかし、タイムリーにリスク分析を行ってシナリオと選択肢リストを提示していた。リスクリストと選択肢リストは、リスク評価の手法やデータがどのような成熟レベルであってもつくることができる。リスク評価の完全性を求めるあまり、いつまで経ってもリスクリストも選択肢リストも用意しようとしなないことこそ憂慮すべき事態ではないだろうか。

5. まとめ

目に見えない脅威に対処するために、脅威の理解、リスクの評価、重要度の判断、適切な対策、効果の監視が重要である。リスク評価とリスク管理により、リスクリストと選択肢リストをさまざまなリスク指標に対して用意しなければならない。これは私たちのリスクに対する知識を充実させ、脅威に適切に対処するに役立つものである。

参考文献

- (1) 例えば、厚生労働省ホームページ、https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09546.html
- (2) 例えば、PHP 研究所ホームページ、<https://thinktank.php.co.jp/voice/6137/>
- (3) 原子力安全委員会、安全目標に関する調査審議状況の中間取りまとめ、平成 15 年 12 月
- (4) 福島第一原子力発電所事故 その全貌と明日に向けた提言 一学会事故調最終報告書一、日本原子力学会、丸善出版、2014 年、353-356 ページ

*Akira Yamaguchi¹

¹The University of Tokyo

理事会セッション

目に見えない脅威にどう対処するのか？ —新型コロナウイルスと放射性物質—

How do we cope with invisible threats? - COVID-19 and radioactive hazard -

(3) 一般公衆のリスク対応

(3) Responses to risks by citizens

*土田 昭司¹¹ 関西大学

1. はじめに

リスクは不確実な危険と利益によって構成されている。それに加えて実態、原因、対処法などがよく分かっていない不明確さが伴うリスクは、危機的な状況をもたらす重大なリスクとなる。原子力施設事故と今般の新型コロナウイルス感染症流行が専門家にとって不明確なものであるか明確なものであるかにかかわらず、非専門家である多くの一般公衆にとっては明らかに不明確な事態である。不明確さを伴うリスクであると認識した公衆はこれらを危機的な状況をもたらす重大なリスクと認識して、不安を募らせることとなる。

2. 一般公衆にとっての専門家・行政・政治家

原子力施設事故や新型コロナウイルス感染症のように先端科学技術を用いなければ対応できないリスクは、非専門家である一般公衆にとっては専門家ならびに行政・政治家に解決を委ねて、専門家ならびに行政・政治家からの助言をもとに自分のリスク対応法を考え実践することになる。

ただし、一般公衆がこのようなリスク対応をとるのは、専門家ならびに行政・政治家が正しく問題を解決してくれるとの信頼があることが前提である。専門家ならびに行政・政治家に問題を解決する能力がない、さらには、問題を解決しようとする意欲すらないと一般公衆が認識した場合には事態はカオスに陥る。専門家ならびに行政・政治家のリスク対応に一般公衆が信頼をおけないと認識した場合には、一般公衆各自がリスク判断をしなければならなくなるが、その状況は一種の群衆行動となるからである。往々にしてそのような場合には、真偽にかかわらず事態を明確に理解していると主張する「専門家」「政治家」に一般公衆の支持が集まりやすい。

専門家ならびに行政・政治家が一般公衆から信頼を得るには、リスクに効果的に対処できたこれまでの実績（＝後述の単純情報のひとつ）を示すことが最も重要である。そのうえで、一般公衆にリスクの本質について理解を深めてもらうことが社会にとって望ましいことであろう。

3. 情報の質とリスク理解

情報はその性質から、単純な情報、複雑な情報、不確実な情報、多義的な情報の4つに分類することができる。a)単純情報は「雪は冷たい」のように、体験上よく知っている事柄や、体験すればすぐに了解できる情報である。b)複雑情報は、理解するのにある程度の背景情報あるいは教養、演繹や帰納など論理操作の能力、さらには、数式などの特殊な言語能力を必要とされる情報である。c)不確実情報は、意味する内容が真実であってもそれが現実化するかは確率などでしか表現できない情報である。d)多義的信息は、真実は誰にも分かっていない、あるいは、同じ事象についてさまざまな見解や理論などが併存しているような情報である。

先端科学技術に関わるリスクは不確実であるだけでなく多くは複雑で多義的なものであるが、リスク状況において人が信頼できて安心できる情報は単純情報のみである。なぜならば、複雑情報では、一応は納得できて自分の理解に間違いがなかったかと不安になる。不確実情報では、万一の危険が発生するのではないかと不安になる。多義的信息では、何が正しいのか分からなくなってしまうからである。

原子力施設事故や新型コロナウイルス感染症のような先端科学技術に関わるリスクを説明する場合、真摯に正しく説明しようとするほど、単純情報で説明できることはほとんど何もなくなる。新型コロナウイルスにかかる現状では、ウイルスとそれに対応する免疫のメカニズムを正しく理解するには少なくとも大学受験

レベルの知識と理解が必要であろう。自分や自分の家族が実際に感染するかは確率の問題である。世界中の専門家が新型コロナウイルスについて分かっていないことが多いと発言している報道が毎日のようになされている。原子力施設事故と放射性物質汚染でもこの状況はほとんど同じであろう。

一般公衆にリスクについての理解を深めてもらう重要な点は、現在進行しているリスクは単純情報では説明できないことを理解してもらうことであるのだが、このことは結果的に、リスク事態が解消するまで一般公衆に不安と心理的ストレスをもたらすことになる。

4. 不安と心理的ストレスが生じさせること

人は明確な危険を知覚したとき恐怖感情を生じさせる。恐怖感情のもとでは人は危険からの回避行動を最優先して行うよう動機づけられる。これに対して、不明確な危険に対峙したとき、すなわち、危険がありそうに思えるのだが本当に危険なのかどうかよく分からないとき、人は不安感情を生じさせる。不安感情のもとでは人は危険の探索行動が動機づけられる。つまり、状況が本当に危険なのかどうかはつきりさせようとするのである。探索行動によって危険が明確になれば危険回避行動が促される。逆に、危険がないことが明確になれば安心することになる。ところが、先端科学技術に関わる危険が対象となった場合には、不安感情にかられて危険を探索するにも、自力で正確な探索を行うことは多くの一般公衆にとっては困難である。したがって、いつまでも不安感情をかかえたまま危険の探索行動を動機づけられ続けることになる。このことは人に大きな心理的ストレスをもたらす。危険に曝されるかもしれない不安だけでなく、探索行動を続けることに疲れてしまうからである。

人は基本的に心理的ストレスからのがれようとするのであり、上記の不安感情が比較的に長期に続く場合には次の二つの解決策のいずれかを採りやすくなる。

一つは、危険はないと思い込むことによる解決である。人には正常性バイアスや非現実的楽観主義などの心理メカニズムによって、客観的に危険な状況に在っても「自分だけは安全でいられる」と思い込もうとする性質がある。新型コロナウイルス感染症流行の状況において行政が自粛生活を呼びかけてもこれに応じようとしない人々がいる理由の一つがこれであると考えられる。

あと一つは、危険があると決めつけることによる解決である。これにより恐怖感情が発生するため危険回避行動を動機づけられることになるが、危険回避行動は単純情報にもとづくため、不確実で不明確な危険探索行動よりは心理的ストレスが小さい。心理的ストレスをより小さくするためには、より明確で単純な情報にもとづく危険回避行動を採ることが効果的である。すなわち、少しでも危険に思えるものは間違いなく危険であると断定して強固な回避行動をとるのである。危険回避行動をすること自体はリスク対応として適切なことであるが、このような状態においては、しばしば不必要に過度な危険回避行動がとられることがある。過ぎたるは及ばざるがごとしであり、不必要に過度な危険回避行動は社会的に困難を生じさせかねない。客観的ではなく自分の主観的な判断基準にもとづいて他者にも危険回避行動を強要する行為、危険に関わった人々あるいは関わりそうだと思う人々を必要以上に非難する攻撃的行為などが伴いかねないからである。報道されている新型コロナウイルス感染症流行におけるいわゆる自粛警察や外国人などに対する差別的行動、1 F事故後における福島県からの避難者に対するいじめや偏見などは、これによって生じたと考えられる。

リスク事態において一般公衆が安心して信頼を寄せるのは単純情報による説明や対策が提示されたときである。しかし、原子力施設事故や新型コロナウイルス感染症流行などの先端科学技術に関わるリスクは、客観的には単純情報による説明や対策の提示はできない。これにより一般公衆には心理的ストレスを強いることになることをふまえた対応が専門家や行政・政治家には望まれる。

参考文献

- ・ 土田昭司「リスクのコミュニケーションとガバナンス」 in 土田昭司(編著)『安全とリスクの心理学』培風館、2018年、89-119
- ・ 土田昭司「リスクコミュニケーション」 in 日本リスク研究学会(編)『リスク学事典』、丸善出版、2019年、208-211

*Shoji Tsuchida¹

¹Kansai University

企画セッション | 委員会セッション | 理事会[リスク部会、社会・環境部会共催]

[2B_PL] 目に見えない脅威にどう対処するのか？

新型コロナウイルスと放射性物質

座長:佐治 悦郎(MHI NSエンジニア)

2020年9月17日(木) 13:00 ~ 14:30 B会場 (Zoomルーム2)

[2B_PL04]総合討論

*講演者全員、*中島 健¹ (1. 会長)

新型コロナウイルス禍が止まらない。ウイルスという目に見えない脅威によってもたらされている社会の現状は、かつて放射性物質という同じ目に見えない脅威の拡散を招いた東電福島第一原発（1F）事故、それによって引き起こされた社会の混乱を彷彿とさせる。情報の不足や不確かな知見、専門家や政府への期待とその反作用としての不信や反発、人々の心理的ストレスと認知バイアスが引き起こす過剰反応、不適切な対応が生み出す副次的被害等、多くの類似点を見出すことができる。様々なリスクをどうバランスさせて対処すればよいのか、社会は正解のない難問に苦しんでいる。この現状から、原子力界は何を学ぶべきか？また1F事故の経験から、ウィズコロナ、アフターコロナの社会に生かすべき教訓はないか？といった観点での考察を試みる。